

2015年度 工業団地委員会 活動方針

2015年6月18日

チェンナイ日本商工会 工業団地委員会

委員長： 双日インド会社

岡 彰太郎

副委員長：豊田通商インド会社

豊永 博英

副委員長：みずほ銀行

村上 也寸志

2014年度の活動方針

工業団地委員会

① 州開発用地対応

- SIPCOTとの定期情報交換
- 州政府開発用地情報の収集、展開
- 個別相談対応(プラットフォーム)

② 民間工業団地対応

- 州政府(工業次官)との定期会合対応
- 日系民間工業団地の開発促進支援
- デリー商工会建議書、CBIC構想対応

日系進出企業の用地問題解決への貢献を目指す

2014年度の建議内容(抜粋)と結果

① SIPCOTとの定期情報交換

⇒ SIPCOTの Web page が改良された。

(有効用地、 価格レベル等を記載)

⇒ Vallam Vadagal工業団地の道路/電力供給工事等、個別問題の解決促進。



② 日系民間工業団地の諸問題解決に向けた州政府支援

⇒ ワンハブ、双日マザーソンとも、引き続き1~2か月に1度のペースで 工業次官との定期会合 が開催され、個別問題が協議された。

③ 日系企業が要望する世界標準工業団地の共同研究

⇒ SIPCOT幹部が昨年度末に タイの日系工業団地 を視察。



日系企業の用地問題解決へ向けて一定の成果

2015年度の活動方針取決めに際して

【基本路線】

○2014年度建議内容の継続(枠組みの継続活用)

- (1) 州開発用地対応: SIPCOTとの定期的情報交換
- (2) 民間工業団地対応: 日系民間工業団地の開発促進サポート

【変更点】

①「デリー商工会建議書を通じた中央政府への提案」

⇒今年度は見送り。

特に日系民間工業団地の諸問題に関しては、州政府を対象に個別議論を継続することが早期問題解決につながると判断。

②「州政府と共同での更なる日系企業の投資呼び込み」

⇒新たに追加。

州政府による日本での投資呼び込み活動の更なる強化/共同歩調を提案。

2015年度 新活動方針

① 州開発用地対応	② 民間工業団地対応
<ul style="list-style-type: none">●SIPCOTとの定期的な情報交流●個別問題への相談プラットフォーム●世界標準工業団地の共同研究	<ul style="list-style-type: none">●州政府(工業次官)との定期会合対応●日系民間工業団地の開発促進支援●CBIC構想対応

州政府と共同での更なる日系企業の投資呼び込み



用地問題解決への貢献を通じて、
当地への更なる日系企業による新規進出/投資促進を目指す